

ポルトガル月報

2014年2月号

(本月報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- 2013年の雇用統計(6日)
- 第10回トロイカ定期審査に関するIMF及び欧州委員会報告書(19, 20日)
- 社会民主党(PSD)の第35回党大会(21~23日)

内政

●オンブズマンによる2014年度予算の一部施策に関する合憲性審査請求(6日)

オンブズマン(ジョゼ・デ・ファリア・コスタ代表)は、2014年度予算に盛り込まれた施策のうち、遺族年金の削減及び公営企業職員の給与削減に関し、それぞれ共和国憲法における平等の原則、均等配分の原則に抵触するとして、憲法裁判所へ合憲性審査を請求した。また、生活保護手当(RSI)の受給制限(受給資格をポルトガル在住1年以上とする規則)についても、合わせて審査請求を行った。

●2014年度補正予算案の最終採決(7日)

官民年金統合法に対する違憲判決(昨年12月19日)を受け、政府・連立与党は、公的保険料の引上げや年金の特別連帯税の対象拡大(下限を1350ユーロから1000ユーロへ)等を含む2014年度補正予算案を賛成多数で可決した。

●ユーロソングダーゲン社による世論調査(15日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソングダーゲン社の世論調査(実施期間2月6~12日)で、最大野党・社会党(PS)は、前月より0.6ポイント低下して36.9%であった。他方、PSDは前月より0.6ポイント上昇して25.6%、連立を組む民衆党(CDS/PP)は0.3ポイント低下の7.7%であった。主な政治家の支持率(支持と不支持との差)では、セグーロ社会党(PS)書記長19.5%(-2.3)、カヴァコ・シルヴァ大統領8.7%(+1.6)、ジェロニ

モ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長8.4%(+1)、ポルトス民衆党(CDS/PP)党首(副首相)8.1%(+2)、マルティンス&セメード左翼連合(BE)代表▲6.4%(-1.6)、パッソス・コエーリョ首相▲14.3%(+1.9)の順であった。

【政党別支持率】(括弧内は前月との比較)

社会党(PS)	36.9%(-0.6)
社会民主党(PSD)	25.6%(+0.6)
統一民主連合(CDU)	10.5%(+0.1)
民衆党(CDS/PP)	7.7%(-0.3)
左翼連合(BE)	7.0%(+0.4)

●社会民主党(PSD)の第35回党大会(21~23日)

23日、パッソス・コエーリョPSD党首(首相)はリスボン市内で開催された第35回党大会の閉幕演説を行った。同党首は、トロイカ支援の終了を迎える5月以降は野党を含めた政党間の協力が一層重要となり、それが実現すれば、本年40回目となる革命記念日へ向けた最高の贈り物となる旨述べた。また、第2次支援の可能性は大きく遠ざかり、ポルトガルの将来にとり希望の瞬間を迎えていると付言した。

今次大会では、モレイラ・ダ・シルヴァ第一副党首、マルコ・アントニオ・コスタ、ペドロ・ピント、レアル・コエーリョら4名が副党首を継続し、マトス・コレイア及びカレイラス(カスカイス市長)の2名が副党首に就任した。

外交

●シャナナ・グスマン東ティモール首相のポルトガル訪問 (5～7日)

5日、パソス・コエリョ首相は、ポルトガルを訪問したグスマン東ティモール首相と会談（首脳会談後、アギアル・ブランコ国防相とも会談）を行い、両国間関係は極めて良好であり、本年ディリで開催予定のポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）首脳会議への出席意向を明らかにした（実現すれば、ポルトガルの首相として初の東ティモール訪問となる）。また、パソス・コエリョ首相は、東ティモールにおける若い世代に対するポルトガル語の教育普及を初めとする各場面において、ポルトガルは引き続き支援していく用意がある等と述べた。

●ポルタス副首相の欧州フォーラム出席 (10日)

ポルタス副首相は、マドリードで開催された欧州フォーラムに出席し、会合後の記者会見で、持続的な経済成長の実現には構造改革や投資促進が不可欠であり、最大野党・社会党（PS）を含めた政治的対話及びビコンセンサスが重要になると述べた。また、同副首相は、トロイカ支援について、残る定期審査を経て、ポルトガルは5月17日に同支援を終了すると確信している旨強調した。

経済

●欧州各国における12月の小売売上高指数 (5日)

ユーロスタット（EU統計局）は、欧州各国における12月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比▲5.8%、前年同月比▲1.0%であった。

[最近3か月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	10月	11月	12月	前年12月
ポルトガル	▲0.7	3.6	▲5.8	▲1.0
ユーロ圏	▲0.4	0.9	▲1.6	▲1.0
EU	▲0.5	0.8	▲0.8	0.1

(注)ユーロ圏は18か国(今月からラトビアが加盟)、EUは28か国。

●2013年第4四半期の雇用統計 (6日)

国立統計院（INE）は、2013年第4四半期の雇用統計を発表し、失業率は15.3%（前期比0.3ポイント減）、失業者数は82万6700人（そのうち、12か月以上の長期失業者は52万5000人）であった。また、若年層（15-24歳）失業率は35.7%（前期比0.3ポイント減）となった。

しかし、2013年通年の失業率は16.3%（失業者数は87万5900人）で、前年より0.6ポイント悪化した。若年層失業率は前年と変わらず37.7%であった。

失業関連データの推移は以下のとおり。

	2012年Q4	2013年Q3	2013年Q4
失業者数	923.2	838.6	826.7
若年層	164.9	146.8	137.1
長期	519.9	540.3	525.0
失業率(%)	16.9	15.6	15.3
若年層	40.0	36.0	35.7
長期	9.5	10.0	9.7

(注)失業者数の単位(千人)、若年層は15～24歳、長期は12か月以上。

●12月の貿易収支(財) (10日)

国立統計院（INE）は、12月の貿易収支(財)を発表し、輸出35億100万ユーロ（前年同月比8.0%増）、輸入44億2400万ユーロ（同3.5%増）であった。また、直近3か月間(10～12月)については、輸出119億2160万ユーロ（前年同期比6.4%増）、輸入145億560万ユーロ（同3.3%増）で、貿易収支▲25億8400万ユーロとなっている。直近3か月における輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別：燃料・潤滑剤(+44.8%)、消費財(+9.7%)

輸入品目別：輸送機器関連品(+14.0%)

[直近3か月間の貿易収支推移]

	10月	11月	12月	合計
輸出額	4231	4189	3501	11921.6
前年同月比(%)	4.5	6.9	8.0	6.4

輸入額	5334	4748	4424	14505.6
前年同月比 (%)	4.0	2.2	3.5	3.3
貿易収支	▲1103	▲559	▲923	▲2584.0

(注) 輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●短期国債の発行 (19 日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、3 か月物及び 1 2 か月物国債の入札を実施し、発行予定額の満額となる 1 2. 5 億ユーロを調達した。3 か月物の落札額は 2. 5 億ユーロ、落札平均利回りは 0. 4 6 2 % (前回 1 月 15 日は 0.495%)、応札倍率は 6. 3 倍 (同 4.7 倍) であった。また、1 2 か月物の落札額は 1 0 億ユーロ、落札平均利回りは 0. 7 5 0 % (同 0.869%)、応札倍率は 2. 1 倍 (同 2.3 倍) であった。

●第 1 0 回トロイカ定期審査に関する IMF 報告書 (19 日)

IMF はトロイカ調査団による第 1 0 回定期審査に関する報告書を公表した。同報告書は、短期的な経済見通しは改善しており、財政再建プログラムも順調に進んでいることから、昨年末までのトロイカの合意事項についても達成されるとした。他方、1 5 % を超える失業率、公的債務・対外債務等、厳しい経済的課題に直面しており、成長を見据えた投資の活性化が必要であると忠告した。また、本年度予算に関する憲法裁判所の審査の行方や市場心理の急変に晒されているリスク等も否定できないと指摘した。

主なマクロ経済見通しは以下のとおり。

	2013 年	2014 年	2015 年
GDP 成長率	▲1.6	0.8	1.5
個人消費	▲1.8	0.1	0.8
公的支出	▲2.0	▲2.5	▲2.2
投資	▲8.0	1.2	3.7
輸出	5.8	5.0	5.3
輸入	2.6	3.0	3.7
失業率	16.5	16.8	16.5
インフレ率	0.4	0.8	1.2
財政収支	▲5.9	▲4.0	▲2.5
政府債務	129.4	126.6	125.8
貿易収支	▲4.4	▲3.6	▲3.1

経常収支	0.4	0.8	1.2
------	-----	-----	-----

●第 1 0 回トロイカ定期審査に関する欧州委員会報告書 (20 日)

欧州委員会はトロイカ調査団による第 1 0 回定期審査に関する報告書を公表した。同報告書は、財政再建プログラムは予定どおりに進み、経済活動に回復の兆候が見られるとし、内需拡大による輸入増加及び輸出増の鈍化が見られるものの、対外部門での調整が実行されていると指摘した。また、中期的で持続可能な成長のためには、財政再建に加えて構造改革も重要であるとし、労働力の分配を非貿易財市場から貿易財市場へ移行させる必要性について強調した。

主なマクロ経済見通しは以下のとおり。

	2013 年	2014 年	2015 年
GDP 成長率	▲1.6	0.8	1.5
個人消費	▲1.8	0.1	0.8
公的支出	▲2.0	▲2.5	▲1.9
投資	▲8.0	1.2	3.7
輸出	5.8	5.0	5.3
輸入	2.6	3.0	3.8
失業率	16.5	16.8	16.5
インフレ率	0.5	0.8	1.2
財政収支	▲5.5	▲4.0	▲2.5
政府債務	129.4	126.6	125.8
貿易収支	▲3.6	▲2.8	▲2.2
経常収支	0.4	0.8	1.1

●トロイカによる対ポルトガル融資状況 (25 日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) の月報 (2 月号) によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況 (総額 780 億ユーロの内、1 月末時点で約 729 億ユーロを受領済) は、以下のとおり。

	機関 (満期)	融資日	融資額	金利
第 9 回	IMF (7.25 年)	13.11.14	1905	変動
	EFSF (19.8 年)	13.11.22	3700	変動
第 1 0 回	IMF (7.25 年)	14.2.18	905	変動

●財政収支 (25 日)

財務省は、トロイカ財政再建プログラムの基準による財政赤字 (2013 年) は 87 億 7040 万ユーロで、トロイカ合意の上限 89 億ユーロを下回ったと発表した。また、本年 1 月の財政赤字は 6 億 3600 万ユーロになっている。

●国債の買戻し (27 日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、2014 年 10 月及び 2015 年 10 月に償還期限を迎える国債のうち、償還額全体の 8.5% に相当する約 13 億 2000 万ユーロを買戻した。今次買戻し額は、本年 10 月償還債の総額 61 億 8900 万ユーロのうち 2 億 9320 万ユーロ、2015 年 10 月償還債の総額 92 億 4900 万ユーロのうち 10 億 2660 万ユーロである。また、両国債の償還残高は、各々 55 億 7000 万ユーロ、82 億 1000 万ユーロとなった。

●第 11 回トロイカ定期審査の終了 (28 日)

ポルトガ副首相は記者会見において、20 日から実施されていた第 11 回トロイカ定期審査の結果について、肯定的評価を得たと発表した (アルブケルケ財務相、モエダス首相補佐副大臣ら同席)。同副首相は、ポルトガルは厳しい状況乗り越え、経済回復の兆候を示すと共に、最近ではユーロ圏平均を上回る成長率を見せていると述べた。主なマクロ経済指標 (2014 年) について、以下のとおり上方修正されたと明らかにした (括弧内は前回審査終了時のもの)。

経済成長率	1.2% (0.8%)
失業率	15.7% (16.8%)
輸出	5.5% (5.0%)
投資	3.1% (1.2%)

ポルトガ副首相は、最終回となる第 12 回トロイカ定期審査は 4 月に実施予定であり、エネルギー部門のコスト削減等が協議されると述べた。また、給与調整に関する改革は既に実行されており、ポルトガルの成長モデルは低賃金ではなく、競争力の活性化にある旨強調した。

社会・その他

●大学中途退学者の増加 (7 日)

ディアリオ・デ・ノティシアス紙によると、国内のポルト大学、コインブラ大学、ミーニョ大学、アルガルヴェ大学を合わせた年間の中途退学者が 2000 人以上に上っている。例えば、本年 1 月中旬までに退学届を提出した学生は、コインブラ大学で 678 人、アルガルヴェ大学で 168 人になり、それぞれ前年同期と比較して 7%、11% 増加した。また、ポルト大学では年間平均 620 人余り、ミーニョ大学でも 600 人程度が中途退学する。その理由については、経済的な要因もあれば、将来の方向性を変えたいというものまで様々あるという。

●ライアンエア社の新路線開設 (20 日)

当地報道によると、格安航空会社・ライアンエアは 4 月にリスボンとポルト間を結ぶ新路線を開設する。平日の早朝に往復 1 便ずつ、航空券は一番廉価なもので 19.99 ユーロという。また、ポルトとレンヌ (仏) 等の間にも新路線を開設する予定になっている。